

**令和元年度
決算の概要について
(一般会計・特別会計)**



舞鶴市

目 次

項 目	ページ
◇ 令和元年度決算の概要について(一般会計・特別会計)	
1 令和元年度の財政運営	1
2 一般会計の決算状況	2
① 決算規模	2
(1) 決算収支	2
(2) 歳入の決算状況	3
(3) 歳出(目的別)の決算状況	7
(4) 歳出(性質別)の決算状況	11
② 基金残高の状況	14
③ 市債残高の状況	14
3 特別会計の決算状況	15
① 国民健康保険事業会計	15
② 貯木事業会計	15
③ 駐車場事業会計	16
④ 介護保険事業会計(保険事業勘定)	16
" (介護サービス事業勘定)	17
⑤ 後期高齢者医療事業会計	17
4 主要財政指標等の推移(平成27年度～令和元年度)	18
5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況	19

1 令和元年度の財政運営

舞鶴版・地方創生の目標に掲げる「交流人口300万人・経済人口10万人」都市・舞鶴の実現に向け、第7次総合計画の初年度となる令和元年度は、本市の豊かな自然、歴史、文化や、少し足を延ばせば都会にも行けるという立地性を最大限に活かし、経済人口10万人規模の都市機能を確保しながら、新たな技術を導入した未来型のスマートなまち、心が通う便利で豊かな田舎暮らしができるまちを目指し、移住・定住の促進、関係人口の創出、子育て環境日本一に向けた子どもの豊かな育ちを支える環境づくりなど数々の事業に取り組んだ結果、歳出総額は340億331万円となりました。

歳入では、償却資産の減少等により固定資産税は減少したものの、市民税等を含む市税全体としては増加となりました。そのほか、災害復旧事業の減少などによる建設地方債や、災害復旧を含む繰越事業の減少などによる繰越金及び臨時財政対策債などが減少する一方、地方交付税や補助事業の増加に伴い国庫支出金や府支出金がそれぞれ増加し、財政調整積立金等基金も併せて活用することにより総額343億5,178万円を確保いたしました。

この結果、歳入歳出の差引残額は3億4,846万円となり、令和2年度への繰越財源2億7,361万円を差し引いた実質収支額は7,485万円となりました。

また、特別会計においては、国民健康保険事業会計をはじめとする全5会計で黒字決算となりました。

基金残高は、財政調整積立金や都市開発推進基金等の活用を行った結果、一般会計・特別会計の合計で5億4,271万円減少し112億3,280万円となりました。

市債残高は、一般会計で、前年度から3億3,740万円減少し369億1,891万円となりました。

※本資料の各数値は、単位未満四捨五入を基本に処理を行っております。

【参考】 令和元年度各会計決算状況

(単位:千円)

会計名	歳入 (A)	伸率	歳出 (B)	伸率	歳入歳出差引 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
一般会計	34,351,777	-2.8%	34,003,315	-3.3%	348,462	273,612	74,850
特別会計	17,680,263	0.1%	17,537,736	0.6%	142,527	-	142,527
国民健康保険事業会計	8,314,440	-0.1%	8,237,069	0.3%	77,371	-	77,371
貯木事業会計	411	67.1%	411	67.1%	0	-	0
駐車場事業会計	58,792	-1.2%	38,999	-3.5%	19,793	-	19,793
介護保険事業会計	8,061,145	-0.1%	8,020,766	0.6%	40,379	-	40,379
〔保険事業勘定〕	8,052,707	-0.1%	8,015,064	0.6%	37,643	-	37,643
〔介護サービス事業勘定〕	8,438	7.0%	5,702	4.3%	2,736	-	2,736
後期高齢者医療事業会計	1,245,475	3.1%	1,240,491	3.3%	4,984	-	4,984
総計	52,032,040	-1.8%	51,541,051	-2.0%	490,989	273,612	217,377

一般会計 昭和50年度以降連続黒字決算

特別会計 全ての会計(5会計)で黒字決算

※特別会計の計及び総計については、会計毎の端数処理により合致しない場合があります。

一般会計の決算状況

① 決算規模

(1) 決算収支

【前年度比較】

	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成29年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	34,351,777	35,324,615	△ 972,838	△ 2.8	35,511,175
歳出総額 b	34,003,315	35,148,765	△ 1,145,450	△ 3.3	35,166,149
歳入歳出差引 c = a - b	348,462	175,850	172,612	98.2	345,026
翌年度に繰り越すべき財源 d	273,612	138,277	135,335	97.9	261,334
実質収支 e = c - d	74,850	37,573	37,277	99.2	83,692

※昭和50年度以降連続黒字

令和元年度は公立認定こども園整備事業などの複数年にまたがる大型建設事業費や企業誘致実現プロジェクト事業などが減少したことにより、歳入・歳出ともに前年度に比べ減少となりました。

歳出面では、次期最終処分場整備事業や赤れんがパーク周辺の整備に取り組む地方創生拠点整備事業などを実施する一方で、平成29年度の台風18号及び21号災害、平成30年7月豪雨及び台風24号災害からの復旧事業などが減少した結果、前年度比で11億4,545万円の減少となりました。

一方、歳入面は、繰越金が1億6,918万円、財政調整積立金などの基金からの繰入金が1億7,157万円、災害復旧事業の減少による建設地方債が6億4,482万円、臨時財政対策債が2億6,540万円とそれぞれ減少し、地方交付税が1億5,924万円、国庫支出金が1億2,856万円、府支出金が1億5,473万円とそれぞれ増加となり、前年度比9億7,284万円の減少となりました。

また、平成30年度と比べ、翌年度に繰り越すべき財源が1億3,534万円、実質収支が3,728万円それぞれ増加となりました。

【予算・決算比較】

	令和元年度 決算額 A	令和元年度 予算額 D	差 引 E = D - A	比率 A/D
	千円	千円	千円	%
歳入総額 a	34,351,777	38,238,721	3,886,944	89.8
歳出総額 b	34,003,315	38,238,721	4,235,406	88.9
歳入歳出差引 c = a - b	348,462			

	平成30年度 決算額 B	平成30年度 予算額 D'	差 引 E' = D' - B	比率 B/D'
	千円	千円	千円	%
歳入総額 a	35,324,615	38,244,133	2,919,518	92.4
歳出総額 b	35,148,765	38,244,133	3,095,368	91.9
歳入歳出差引 c = a - b	175,850			

令和元年度における歳入予算に対する執行率は89.8%（対前年度比2.6%減）、歳出予算の執行率については88.9%（対前年度比3.0%減）となっており、いずれも前年度を下回っていますが、これは翌年度において執行する繰越明許費が前年度より増加したことなどに伴うものです。

(2) 歳入の決算状況

科目	令和元年度 決算額 A 千円	平成30年度 決算額 B 千円	差引 C=A-B 千円	増減率 C/B %	※歳入 構成比 %
歳入総額	34,351,777	35,324,615	△ 972,838	△ 2.8	

令和元年度は、地方交付税が前年度比 1億5,924万円の増加、子ども・子育て支援臨時交付金の増加により地方特例交付金が前年度比 1億1,693万円の増加となったものの、臨時財政対策債が前年度比 2億6,540万円の減少となり、一般財源である第1款 市税から第13款 交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債の合計額は、214億5,991万円となり、前年度比 6,386万円の減少となりました。

また、保育の無償化による保育料の減少などにより分担金及び負担金が1億6,782万円、財政調整積立金などの基金からの繰入金が増加し1億7,157万円、災害復旧債の減少などにより臨時財政対策債を除く地方債が6億4,482万円それぞれ減少する一方、子育てのための施設等利用給付交付金などにより国庫支出金が1億2,856万円、原子力災害対策施設等緊急整備事業費補助金などにより府支出金が1億5,473万円それぞれ増加となりました。

1 市 税	11,831,834	11,817,247	14,587	0.1	34.5
-------	------------	------------	--------	-----	------

【主な増減事由】

市民税（個人）			64,130	1.6	11.7
市民税（法人）			28,204	5.2	1.7
市たばこ税			16,804	2.8	1.8
軽自動車税			15,099	6.1	0.8
固定資産税（土地・家屋・償却資産）			△ 111,182	△ 1.7	18.3

2 地方譲与税	313,760	297,932	15,828	5.3	0.9
---------	---------	---------	--------	-----	-----

3 利子割交付金	8,982	18,683	△ 9,701	△ 51.9	0.0
----------	-------	--------	---------	--------	-----

4 配当割交付金	72,664	62,377	10,287	16.5	0.2
----------	--------	--------	--------	------	-----

5 株式等譲渡所得割交付金	39,714	47,525	△ 7,811	△ 16.4	0.1
---------------	--------	--------	---------	--------	-----

6 地方消費税交付金	1,405,810	1,465,390	△ 59,580	△ 4.1	4.1
------------	-----------	-----------	----------	-------	-----

7 ゴルフ場利用税交付金	5,226	5,196	30	0.6	0.0
--------------	-------	-------	----	-----	-----

8 自動車取得税交付金	67,653	122,566	△ 54,913	△ 44.8	0.2
-------------	--------	---------	----------	--------	-----

9 環境性能割交付金	16,785	0	16,785	皆増	0.1
------------	--------	---	--------	----	-----

10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	138,375	138,069	306	0.2	0.4
--------------------------	---------	---------	-----	-----	-----

11 地方特例交付金	173,853	56,920	116,933	205.4	0.5
------------	---------	--------	---------	-------	-----

12 地方交付税	6,141,389	5,982,145	159,244	2.7	17.9
----------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

普通交付税	222,003	4.6
特別交付税	△ 62,759	△ 5.4
※ 臨時財政対策債	△ 265,400	△ 17.7
※ 実質的な交付税額	△ 106,156	△ 1.4

13 交通安全対策特別 交付金	7,765	8,215	△ 450	△ 5.5	0.0
--------------------	-------	-------	-------	-------	-----

14 分担金及び負担金	147,620	315,441	△ 167,821	△ 53.2	0.4
-------------	---------	---------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

老人福祉施設入所費負担金	2,647	20.3
海岸保全施設整備事業費分担金	1,237	224.9
被災市町村負担金	1,113	26.8
漁村再生交付金事業費分担金	163	16.5
加佐土地改良区総代選挙負担金	130	皆増
保育所保育料	△ 172,280	△ 59.1

15 使用料及び手数料	585,991	614,446	△ 28,455	△ 4.6	1.7
-------------	---------	---------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

認定こども園使用料	10,910	皆増
公民館使用料	4,257	91.1
住民登録手数料	4,182	43.8
保育所使用料	△ 28,744	△ 36.3
可燃ごみ処分手数料	△ 13,106	△ 7.8
幼稚園保育料	△ 3,895	皆減

16 国庫支出金	5,363,794	5,235,239	128,555	2.5	15.6
-----------------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

循環型社会形成推進交付金	161,895	2,979.3
防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金	97,489	163.0
子育てのための施設等利用給付交付金	94,300	皆増
子どものための教育・保育給付交付金	88,847	18.6
30年災害復旧費負担金	59,035	89.5
生活保護費負担金	43,123	3.7
障害者介護給付・訓練等給付費負担金	33,429	3.4
プレミアム付商品券事業費補助金	28,546	皆増
児童扶養手当給付費負担金	25,378	20.9
介護保険低所得者保険料軽減負担金	24,677	314.8
プレミアム付商品券事務費補助金	23,427	皆増
29年災害復旧費負担金	△ 313,349	皆減
社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費）	△ 180,661	△ 43.9
社会資本整備総合交付金（河川費）	△ 35,809	△ 99.9
地域経済循環創造事業交付金	△ 32,000	皆減

17 府支出金	3,127,068	2,972,338	154,730	5.2	9.1
----------------	-----------	-----------	---------	-----	-----

【主な増減事由】

原子力災害対策施設等緊急整備事業費補助金	158,559	1,057.8
30年災害復旧費補助金	136,264	2,281.3
子育てのための施設等利用給付交付金（民生費・教育費）	47,150	皆増
参議院議員通常選挙委託金	38,679	皆増
子どものための教育・保育給付交付金（民生費・教育費）	34,430	15.5
子ども・子育て支援事業費補助金	14,279	皆増
地域密着型サービス等整備助成事業補助金	△ 135,730	△ 92.3
29年災害復旧費補助金	△ 72,012	△ 91.0
災害に強い森づくり事業委託金	△ 43,813	△ 65.8
地域再建被災者住宅等支援事業補助金	△ 31,419	△ 87.4

18 財産収入	144,109	175,704	△ 31,595	△ 18.0	0.4
----------------	---------	---------	----------	--------	-----

【主な増減事由】

土地売却収入	△ 33,175	△ 49.3
--------	----------	--------

19 寄附金	25,396	17,782	7,614	42.8	0.1
---------------	--------	--------	-------	------	-----

【主な増減事由】

ふるさと応援寄付金	6,809	41.2
-----------	-------	------

20 繰入金	470,325	641,898	△ 171,573	△ 26.7	1.4
---------------	---------	---------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

財政調整積立金繰入金	38,000	皆増
減債基金繰入金	△ 95,993	△ 99.8
職員退職手当基金繰入金	△ 90,000	皆減
都市開発推進基金繰入金	△ 17,400	△ 4.3

21 繰越金	175,850	345,026	△ 169,176	△ 49.0	0.5
---------------	---------	---------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

現年度	△ 46,119	△ 55.1
繰越明許費	△ 123,057	△ 47.1

22 諸収入	1,123,043	1,109,484	13,559	1.2	3.3
---------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

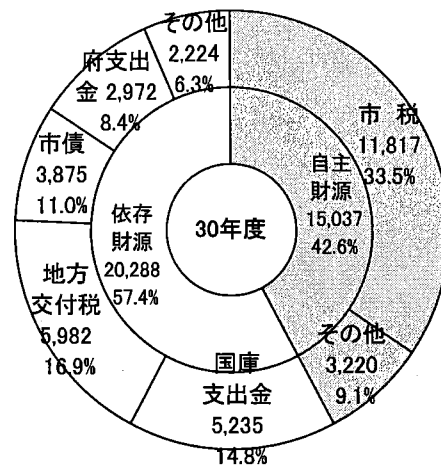
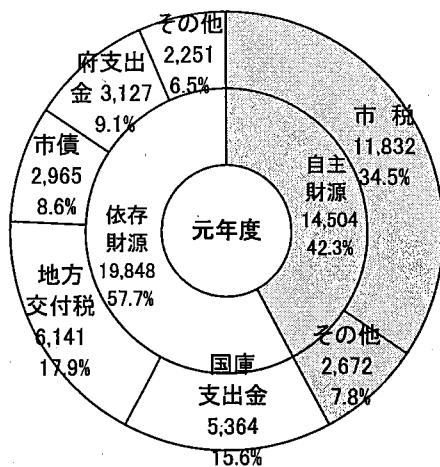
独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金	56,884	皆増
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	23,069	561.0
中小企業資金融資制度貸付金収入	△ 33,000	△ 5.7
地域開発用地等先行取得資金貸付金収入	△ 25,730	皆減

23 市債	2,964,771	3,874,992	△ 910,221	△ 23.5	8.6
--------------	-----------	-----------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

建設地方債	△ 644,821	△ 27.2
臨時財政対策債	△ 265,400	△ 17.7

歳入構成(自主財源・依存財源別) (単位:百万円)



(3) 歳出(目的別)の決算状況

科目	令和元年度	平成30年度	差引	増減率	※歳出
	決算額 A	決算額 B	C = A - B	C / B	構成比
	千円	千円	千円	%	%

歳出総額	34,003,315	35,148,765	△ 1,145,450	△ 3.3	
-------------	------------	------------	-------------	-------	--

歳出(目的別)においては、総務費の原子力災害対策施設等緊急整備事業費、地方創生拠点整備事業費、衛生費の次期最終処分場整備事業費、教育費の子育て支援施設等利用給付費などによりそれぞれ増加しました。
一方、民生費の養護老人ホーム整備事業費補助金、公立認定こども園整備事業費、商工費の企業誘致実現プロジェクト事業費、土木費の幹線道路整備事業費などによりそれぞれ減少しました。
この結果、歳出総額では、前年度比で11億4,545万円の減少となりました。

議会費	313,092	326,622	△ 13,530	△ 4.1	0.9
------------	---------	---------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

議長会活動経費	760	49.8
議員報酬等経費	△ 10,893	△ 5.6
地方議会議員共済会給付等負担金	△ 5,845	△ 10.3
本会議・委員会活動経費	△ 1,118	△ 30.1

総務費	4,671,221	4,363,555	307,666	7.1	13.7
------------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

職員給与費(総務管理費)	24,353	1.2
原子力災害対策施設等緊急整備事業費	158,559	1,057.8
グループウェアシステム等管理経費	34,170	120.3
公共施設一元管理経費	50,522	皆増
地方創生拠点整備事業費	229,163	皆増
舞鶴版 Society 5.0 実装推進事業費	27,274	皆増
北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金	25,847	29.2
固定資産税評価替経費	28,141	1,013.7
庁舎改修事業費	△ 99,387	△ 67.2
公共施設等整備基金積立金	△ 44,066	△ 43.3
赤れんがパーク賑わい創出事業費	△ 8,723	△ 58.9
旧市民病院跡地整備事業費	△ 17,595	△ 62.4
選挙執行経費(府議会議員・加佐土地改良区総代・参議院議員選挙)	△ 61,482	△ 50.7

民生費	12,135,081	12,799,265	△ 664,184	△ 5.2	35.7
------------	------------	------------	-----------	-------	------

【主な増減事由】

プレミアム付商品券発行事業費	51,976	皆増
障害者施設支援給付費（社会福祉援護費）	65,651	4.5
障害者共同生活援助給付費	40,572	46.0
施設型給付費（児童福祉措置費）	426,827	皆増
児童扶養手当給付費	74,948	20.5
認定こども園管理運営経費	44,719	皆増
地域密着型サービス拠点施設整備費補助金	△ 135,730	△ 92.3
養護老人ホーム整備事業費補助金	△ 209,970	皆減
公立認定こども園整備事業費	△ 304,327	皆減
保育委託事業費	△ 579,174	△ 43.4
保育所管理運営経費	△ 24,721	△ 15.2
生活保護扶助費	△ 19,855	△ 1.3
地域再建被災者住宅等支援事業補助金	△ 47,128	△ 87.4

衛生費	3,447,420	2,985,146	462,274	15.5	10.2
------------	-----------	-----------	---------	------	------

【主な増減事由】

次期最終処分場整備事業費	442,414	1,754.8
し尿処理施設改築事業費	39,497	31.5
水道事業会計出資金	12,633	12.8
病院事業会計補助金	74,661	42.2
ごみ減量化推進事業費	△ 10,770	△ 11.4
小型家電等収集管理システム導入可能性調査事業費	△ 20,134	皆減
施設改修事業費（リサイクル事務所）	△ 56,595	△ 82.7
「選択と集中、分担と連携」推進事業費補助金	△ 66,600	△ 66.6

労働費	60,589	50,184	10,405	20.7	0.2
------------	--------	--------	--------	------	-----

【主な増減事由】

勤労者福祉センター整備事業費	6,633	皆増
シルバー人材センター事業費補助金	2,940	16.9

農林水産業費	794,493	920,944	△ 126,451	△ 13.7	2.3
---------------	---------	---------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

林業センター整備事業費	12,341	5,961.8		
豊かな森を育てる基金積立金（森林環境譲与税分）	14,688	皆増		
漁港海岸保全対策事業費	40,918	165.4		
舞鶴漁港整備事業費負担金	22,000	157.1		
被災担い手農家等経営再建支援事業費補助金	△ 14,215	皆減		
基盤整備促進事業費	△ 12,089	△ 51.1		
土地改良事業費補助金	△ 43,120	△ 75.0		
災害に強い森づくり事業費	△ 43,813	△ 65.8		
治山事業費補助金	△ 25,168	△ 79.9		
林道改良事業費補助金	△ 9,841	△ 74.9		
漁業災害復旧支援事業費補助金	△ 30,557	皆減		
漁港施設長寿命化事業費	△ 7,335	皆減		

商工費	1,199,241	1,499,550	△ 300,309	△ 20.0	3.5
------------	-----------	-----------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

大河ドラマ活用まちなか回遊事業費	10,191	皆増		
商工観光センター改修事業費	53,246	皆増		
東地区中心市街地複合施設安全対策事業費	10,260	皆増		
舞鶴観光ブランドプロモーション戦略事業費	△ 11,231	△ 53.0		
「明治150年」海軍ゆかりの交流拠点整備事業費補助金	△ 32,000	皆減		
企業誘致実現プロジェクト事業費	△ 247,794	△ 74.7		
中小企業融資制度貸付金	△ 33,000	△ 5.7		
京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業費	△ 10,250	△ 29.2		
京都舞鶴港振興会等補助金	△ 14,485	△ 15.0		

土木費	3,423,647	4,116,136	△ 692,489	△ 16.8	10.1
------------	-----------	-----------	-----------	--------	------

【主な増減事由】

橋りょう長寿命化事業費	47,330	161.4		
下水道事業会計出資金	110,043	85.5		
道路施設修繕事業費	△ 67,236	△ 53.7		
交通安全推進事業費	△ 86,191	△ 71.2		
幹線道路整備事業費	△ 305,790	△ 50.0		
地域内道路整備事業費	△ 26,845	△ 45.9		
浸水対策事業費	△ 64,140	△ 73.6		
河川整備事業費	△ 57,696	△ 51.7		
京都舞鶴港整備事業費負担金	△ 57,162	△ 99.9		
府道小倉西舞鶴線等改良促進事業費	△ 27,568	△ 67.2		
下水道事業会計補助金	△ 153,750	△ 9.9		

消防費	1,351,062	1,249,527	101,535	8.1	4.0
------------	-----------	-----------	---------	-----	-----

【主な増減事由】

職員給与費	53,723	5.4
消防施設整備事業費	7,062	15.9
高機能消防指令システム更新整備事業費	52,055	皆増
消防団員出動等手当	△ 4,695	△ 37.7
平成30年7月豪雨災害対策本部設置経費	△ 8,197	皆減

教育費	2,686,358	2,320,694	365,664	15.8	7.9
------------	-----------	-----------	---------	------	-----

【主な増減事由】

学校ICT環境整備事業費	9,038	皆増
学校給食運営基金積立金	17,200	皆増
施設整備事業費（小学校費）	142,147	310.4
施設整備事業費（中学校費）	31,910	280.1
施設等利用費	167,689	皆増
施設型給付費	52,043	3,349.0
公民館施設整備事業費	42,407	皆増
緊急時電力確保設備整備事業費	31,424	皆増
体育館施設整備事業費	91,703	29,677.3
職員給与費（事務局費）	△ 22,842	△ 9.9
教育用コンピュータ経費（小学校費）	△ 13,296	△ 34.1
校舎等改修事業費（小学校費）	△ 52,194	皆減
私立幼稚園就園奨励費補助金	△ 88,623	△ 56.5
幼稚園一般管理経費	△ 16,362	皆減

公債費	3,508,693	3,479,852	28,841	0.8	10.3
------------	-----------	-----------	--------	-----	------

【主な増減事由】

建設地方債	△ 31,608	△ 1.4
その他	60,449	4.8

災害復旧費	412,418	1,037,290	△ 624,872	△ 60.2	1.2
--------------	---------	-----------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

農林水産施設災害復旧費	△ 104,748	△ 39.0
公共土木施設災害復旧費	△ 495,662	△ 66.6
その他公共施設災害復旧費	△ 24,462	皆減

(4) 歳出(性質別)の状況

科目	令和元年度 決算額 A 千円	平成30年度 決算額 B 千円	差引 C=A-B 千円	増減率 C/B %	※歳出 構成比 %
----	----------------------	-----------------------	-------------------	-----------------	-----------------

歳出(性質別)において、災害復旧費では、平成29年の台風災害及び平成30年の豪雨災害、台風災害に係る復旧事業費等の減により前年度比6億2,487万円の減少となっています。このほか、普通建設事業では、幹線道路整備事業や企業誘致実現プロジェクト事業等の減、補助費等では下水道事業会計補助金等の減によりそれぞれ減少となっています。一方、出資金・貸付金では、水道事業会計及び下水道事業会計への出資金等の増により8,651万円の増加となっています。このほか、扶助費では、民間保育園のこども園化に伴う施設型給付費や幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費等により増加となっています。

義務的経費	18,007,960	17,916,688	91,272	0.5	52.9
人件費	6,766,382	6,766,333	49	0.0	19.9

【主な増減事由】

職員給(一般)	△ 20,325	△ 0.5
一般職非常勤職員報酬	△ 17,226	△ 3.2
委員等報酬	△ 4,010	△ 5.2
退職手当	75,298	14.1
市町村職員共済組合負担金	△ 15,404	△ 1.7

扶助費	7,732,885	7,670,503	62,382	0.8	22.7
-----	-----------	-----------	--------	-----	------

【主な増減事由】

障害者施設支援給付費(社会福祉援護費)	65,651	4.5
障害者共同生活援助給付費	40,572	46.0
施設型給付費(児童福祉措置費)	426,827	皆増
施設等利用費(幼稚園費)	167,689	皆増
施設型給付費(幼稚園費)	53,597	皆増
保育委託事業費	△ 579,174	△ 43.4
私立幼稚園就園奨励費補助金	△ 88,623	△ 56.5

公債費	3,508,693	3,479,852	28,841	0.8	10.3
-----	-----------	-----------	--------	-----	------

【主な増減事由】

元金	63,233	2.0
利子	△ 34,392	△ 14.3

その他	12,036,851	12,121,374	△ 84,523	△ 0.7	35.5
物件費	4,098,194	4,139,436	△ 41,242	△ 1.0	12.1

【主な増減事由】

グループウェアシステム等管理経費	34,170	120.3			
舞鶴版 Society 5.0 実装推進事業費	23,909	皆増			
固定資産税評価替経費	28,141	1,013.7			
旧市民病院跡地整備事業費	△ 28,185	皆減			
選挙執行経費（市議会議員ほか）	△ 22,584	△ 40.5			
児童手当・児童扶養手当システム整備事業費	△ 17,391	皆減			
ごみ減量化推進事業費	△ 10,812	△ 11.8			
小型家電等収集管理システム導入可能性調査事業費	△ 20,124	皆減			
基盤整備促進事業費	△ 21,979	△ 93.3			
発掘調査事業費	△ 7,206	△ 78.2			

維持補修費	202,585	180,415	22,170	12.3	0.6
-------	---------	---------	--------	------	-----

補助費等	3,504,003	3,651,061	△ 147,058	△ 4.0	10.3
------	-----------	-----------	-----------	-------	------

【主な増減事由】

プレミアム付商品券発行事業費	28,548	皆増			
病院事業会計補助金（病院分・診療所分）	74,662	42.2			
有害鳥獣被害防止対策事業費	11,596	24.5			
企業誘致実現プロジェクト事業費	29,854	164.5			
過年度税外収入還付金	△ 42,524	△ 32.4			
選挙執行経費（市議会議員ほか）	△ 29,926	△ 63.0			
被災担い手農家等経営再建支援事業費補助金	△ 14,215	皆減			
下水道事業会計補助金	△ 153,750	△ 9.9			
京都舞鶴港振興会等補助金	△ 14,485	△ 15.0			

積立金	136,611	191,515	△ 54,904	△ 28.7	0.4
-----	---------	---------	----------	--------	-----

【主な増減事由】

豊かな森を育てる基金積立金（森林環境譲与税分）	14,688	皆増			
学校給食運営基金積立金	17,200	皆増			
公共施設等整備基金積立金	△ 44,065	△ 43.3			
都市開発推進基金積立金	△ 26,390	△ 89.3			
財政調整積立金	△ 23,000	△ 51.1			

出資金・貸付金	952,585	866,075	86,510	10.0	2.8
----------------	---------	---------	--------	------	-----

【主な増減事由】

水道事業会計出資金（旧簡易水道分）		12,633	12.8
下水道事業会計出資金		110,043	85.5
介護人材確保支援事業費	△ 4,410		△ 15.9
中小企業融資制度貸付金	△ 33,000		△ 5.7

繰出金	3,142,873	3,092,872	50,001	1.6	9.3
------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

国民健康保険事業会計繰出金		1,364	0.2
後期高齢者医療療養給付費負担金		31,791	3.5
介護保険事業会計繰出金		24,479	2.0
後期高齢者医療事業会計繰出金	△ 7,123		△ 2.4

投資的経費	3,958,504	5,110,703	△ 1,152,199	△ 22.5	11.6
--------------	-----------	-----------	-------------	--------	------

普通建設事業費	3,546,086	4,073,413	△ 527,327	△ 12.9	10.4
----------------	-----------	-----------	-----------	--------	------

【主な増減事由】

原子力災害対策施設等緊急整備事業費		155,918	1,040.1
地方創生拠点整備事業費		219,148	皆増
次期最終処分場整備事業費		442,414	1,754.8
施設整備事業費（小学校費）		143,404	475.5
施設整備事業費（体育館）		92,012	皆増
庁舎改修事業費	△ 100,292		△ 67.8
地域密着型サービス拠点施設整備費補助金	△ 135,730		△ 92.3
養護老人ホーム整備事業費補助金	△ 209,970		皆減
公立認定こども園整備事業費	△ 304,327		皆減
「選択と集中、分担と連携」推進事業費補助金	△ 66,600		△ 66.6
企業誘致実現プロジェクト事業費	△ 278,130		△ 89.3
交通安全推進事業費	△ 86,191		△ 71.2
幹線道路整備事業費	△ 305,790		△ 50.0
浸水対策事業費	△ 64,118		△ 73.7

災害復旧事業費	412,418	1,037,290	△ 624,872	△ 60.2	1.2
----------------	---------	-----------	-----------	--------	-----

【主な増減事由】

農業用施設災害復旧事業費		39,066	172.4
農地災害復旧事業費	△ 20,550		△ 46.1
漁港施設災害復旧事業費	△ 65,438		△ 97.0
漁港海岸保全施設災害復旧事業費	△ 57,530		皆減
道路橋りょう災害復旧事業費	△ 155,355		△ 61.9
河川災害復旧事業費	△ 76,926		△ 38.5
公園災害復旧事業費	△ 263,381		△ 89.7

② 基金残高の状況

一般会計では、公共施設等整備基金が5,766万円の増、豊かな森を育てる基金が1,815万円の増、新たに設置した学校給食運営基金が1,720万円の増となる一方、都市開発推進基金が3億8,485万円の減、市民福祉ささえあい基金が2,395万円の減、財政調整積立金が1,543万円の減などによって、全体では3億3,271万円の減となり、特別会計では、国民健康保険事業基金が1億5,071万円の減、介護保険介護給付費準備基金が5,923万円の減などによって、2億1,001万円の減となり、全会計では、5億4,271万円の減となりました。

	平成30年度末	積立	取崩	令和元年度末
	千円	千円	千円	千円
一般会計	10,149,244	137,618	470,325	9,816,537
財政調整積立金	2,912,998	22,570	38,000	2,897,568
減債基金	485,765	2,000	229	487,536
職員退職手当基金	648,000	2,000	0	650,000
その他	6,102,481	111,048	432,096	5,781,433
特別会計	1,626,273	81,566	291,571	1,416,268
計	11,775,517	219,184	761,896	11,232,805

③ 市債残高の状況

一般会計では、建設地方債が3億2,234万円の減、交付税振替分の臨時財政対策債などの市債が1,506万円の減となり、全体では3億3,740万円の減となりました。また、企業会計では、水道事業債が5,845万円の増、下水道事業債が8億6,062万円の減、病院事業債が4,112万円の増になったことにより、あわせて7億6,105万円の減となりましたことから、全会計で10億9,845万円の減となりました。

	平成30年度末	償還	借入	令和元年度末
	千円	千円	千円	千円
一般会計	37,256,306	3,302,172	2,964,771	36,918,905
建設地方債	19,995,622	2,051,007	1,728,671	19,673,286
臨時財政対策債等	17,260,684	1,251,165	1,236,100	17,245,619
企業会計	36,828,025	2,760,150	1,999,100	36,066,975
計	74,084,331	6,062,322	4,963,871	72,985,880

3 特別会計の決算状況

① 国民健康保険事業会計

		令和元年度	平成30年度	差 引	増減率	(参考)
		決算額 A	決算額 B	C	C/B	平成29年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	8,314,440	8,320,922	△ 6,482	△ 0.1	9,947,887
歳出総額	b	8,237,069	8,212,136	24,933	0.3	9,622,532
歳入歳出差引	c = a - b	77,371	108,786	△ 31,415	△ 28.9	325,355
翌年度に繰り越すべき財源	d	-	-	-	-	-
実質収支	e = c - d	77,371	108,786	△ 31,415	△ 28.9	325,355

国民健康保険事業は、平成30年度からの都道府県単位化により、府が財政運営の責任主体となる仕組みに改正されました。この制度改正前の前期高齢者交付金等の精算返還分の影響により事業費納付金が増加しましたが、事業基金を取り崩すことで、被保険者の負担軽減を図りました。令和元年度決算では、歳入総額で8,314,440千円、前年度比0.1%の減、歳出が総額で8,237,069千円、前年度比で0.3%の増となり、歳入歳出差引77,371千円の黒字となりました。

② 貯木事業会計

		令和元年度	平成30年度	差 引	増減率	(参考)
		決算額 A	決算額 B	C	C/B	平成29年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	411	246	165	67.1	1,944
歳出総額	b	411	246	165	67.1	1,944
歳入歳出差引	c = a - b	0	0	0	0.0	0
翌年度に繰り越すべき財源	d	-	-	-	-	-
実質収支	e = c - d	0	0	0	0.0	0

貯木事業会計は、平地区の海域で舞鶴市が管理・運営を行っております舞鶴市貯木場に係るものですが、当貯木場は、平成17年7月より使用を休止しており、今後の利用計画が決定するまでの間、必要最小限の施設の維持管理を行っております。

令和元年度決算につきましては、歳入は、排水設備設置に係る行政財産使用料、基金繰入金等であり、歳入合計は411千円、前年度に比べ165千円の増となりました。

また、歳出は、貯木場施設の維持管理に係る経費であり、灯浮標の点検を実施したことから、歳出合計は411千円、前年度に比べ165千円の増となりました。

③ 駐車場事業会計

		令和元年度	平成30年度	差 引	増減率	(参考)
		決算額 A	決算額 B	C	C/B	平成29年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	58,792	59,503	△ 711	△ 1.2	66,232
歳出総額	b	38,999	40,410	△ 1,411	△ 3.5	47,208
歳入歳出差引	c = a - b	19,793	19,093	700	3.7	19,024
翌年度に繰り越すべき財源	d	-	-	-	-	-
実質収支	e = c - d	19,793	19,093	700	3.7	19,024

駐車場事業においては、4駐車場すべての管理を市直営としております。
令和元年度決算については、歳入は使用料及び平成30年度からの繰越金等であり、歳入総額は58,792千円で、前年度に比べ711千円の減。歳出は、駐車場施設に係る土地貸借料、施設修繕費、管理委託費等の施設管理費、自動料金收受システム更新による施設整備事業費等であり、歳出総額は38,999千円で、前年度に比べ1,411千円の減となり、この結果、歳入歳出差引は19,793千円の黒字となりました。
また、駐車場の利用状況は、令和元年度は前年度に比べて、駐車台数は1.7%の増、駐車場使用料は2.2%の減となっています。

④ 介護保険事業会計

(保険事業勘定)

		令和元年度	平成30年度	差 引	増減率	(参考)
		決算額 A	決算額 B	C	C/B	平成29年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	8,052,707	8,062,620	△ 9,913	△ 0.1	7,926,328
歳出総額	b	8,015,064	7,969,319	45,745	0.6	7,663,347
歳入歳出差引	c = a - b	37,643	93,301	△ 55,658	△ 59.7	262,981
翌年度に繰り越すべき財源	d	-	-	-	-	-
実質収支	e = c - d	37,643	93,301	△ 55,658	△ 59.7	262,981

令和元年度の介護保険事業・保険事業勘定におきましては、第7期介護保険事業計画（平成30～令和2年度の3ヶ年）に基づき、保険給付や地域支援事業等を実施しました。
要介護・要支援者等の認定者数は、元年度末で5,187人となり、前年度末と比較して38人増加。また、サービス利用者数は、2年2月時点で4,493人と、前年同期と比較して117人の増加となっております。保険給付や地域支援事業費の増加などにより、元年度決算では、歳入総額は8,052,707千円で、前年度に比べ9,913千円、0.1%の減、歳出総額は8,015,064千円で、前年度に比べ45,745千円、0.6%の増となり、歳入歳出差引は37,643千円の黒字となりました。

(介護サービス事業勘定)

		令和元年度	平成30年度	差 引	増減率	(参考)
		決算額 A	決算額 B	C	C/B	平成29年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	8,438	7,883	555	7.0	8,697
歳出総額	b	5,702	5,466	236	4.3	6,253
歳入歳出差引	c = a - b	2,736	2,417	319	13.2	2,444
翌年度に繰り越すべき財源	d	-	-	-	-	-
実質収支	e = c - d	2,736	2,417	319	13.2	2,444

介護サービス事業勘定におきましては、城南地域包括支援センターにおいて実施しております介護サービス事業に関するもので、歳入総額では、介護予防支援費収入などで 8,438千円、歳出総額はケアプランの作成業務などで 5,702千円となっており、歳入歳出差引では 2,736千円の黒字となっております。

⑤ 後期高齢者医療事業会計

		令和元年度	平成30年度	差 引	増減率	(参考)
		決算額 A	決算額 B	C	C/B	平成29年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	1,245,475	1,208,260	37,215	3.1	1,204,898
歳出総額	b	1,240,491	1,201,085	39,406	3.3	1,201,436
歳入歳出差引	c = a - b	4,984	7,175	△ 2,191	△ 30.5	3,462
翌年度に繰り越すべき財源	d	-	-	-	-	-
実質収支	e = c - d	4,984	7,175	△ 2,191	△ 30.5	3,462

後期高齢者医療事業については、後期高齢者医療制度によって、市が徴収した保険料、一般会計からの繰入金などを受け入れ、府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり市町村と役割分担をして運営しています。

具体的には、広域連合が、被保険者の認定や保険料の決定、保険給付の審査・支払等を行い、市では、保険料の徴収のほか、保険証の引き渡しや各種届出の受付などの窓口業務を行っています。

これに伴い、会計経理についても、歳入で保険料、一般会計からの繰入金等を受け入れ、歳出で職員給与費の事業運営費等を除いて、全て広域連合へ納付しています。

令和元年度決算における歳入歳出差引は4,984千円ですが、これは、出納整理期間中に納付された令和元年度の保険料であり、令和2年度に繰り越して広域連合へ納付します。

4 主要財政指標等の推移（平成27年度～令和元年度）

年 度 項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	0.714	0.709	0.703	0.696	0.681

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額／基準財政需要額で得た数値を過去3ヶ年平均したものです。
この数値が1に近いほど財源に余裕があるとされています。

経常収支比率（％）					
一般会計	93.5	96.5	97.9	95.6	93.9
普通会計	93.5	96.5	97.9	96.5	95.1

経常的一般財源（歳入：市税、譲与税、普通交付税等）に対する経常的経費（歳出：人件費、扶助費、公債費など容易に縮減が困難な経費）充当一般財源の割合です。その大きさによって財政の健全性、弾力性をみることができる総合的な指数です。

令和元年度一般会計の経常収支比率につきましては、平成30年度に比べ、歳入で地方消費税交付金が約0.6億円、自動車取得税交付金が約0.5億円の減となったものの、地方交付税が約2.2億円、地方特例交付金が約1.2億円の増となり、経常的一般財源の額（分母）は、約0.3億円の増となりました。

また、歳出では、経常経費充当一般財源の額（分子）が、維持補修費において約0.4億円、公債費で約0.3億円の増となったものの、補助費において約1.7億円、出資金・貸付金で約1.2億円、扶助費で0.6億円、人件費で0.3億円、物件費で0.3億円の減などによって、約3.2億円の減となり、この結果、経常収支比率は前年度比で1.7ポイントの改善となりました。

公債費負担比率（％）	14.3	14.6	14.5	15.1	15.5
------------	------	------	------	------	------

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

公債費比率（％）	9.4	8.9	9.1	9.2	9.4
----------	-----	-----	-----	-----	-----

経常的一般財源に対する地方債にかかる元利償還に要する経費の割合です。

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況

(単位：%)

健全化判断比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—

一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、(一般会計等の赤字額) / (標準財政規模) で求められる数値です。この数値が高いほど財政運営状況が深刻であると判断されます。

連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
----------	---	---	---	---	---

市の全ての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、(全ての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字) / (標準財政規模) で求められる数値です。この数値が高いほど市全体の財政運営状況が深刻であると判断されます。

実質公債費比率	10.1	10.2	10.6	11.2	12.0
---------	------	------	------	------	------

標準財政規模に占める実質的な公債費(他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む)に費やした一般財源の割合を表す数値の過去3ヶ年平均値です。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県知事の許可が必要となります。さらに、25%以上になると、財政健全化計画、35%以上になると、財政再生計画の策定が義務付けられています。

将来負担比率	101.3	105.1	113.0	107.2	111.1
--------	-------	-------	-------	-------	-------

地方債や、他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など、将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点における残高(充当可能財源等を除く)の、標準財政規模に占める割合を指標化した数値です。この数値が高いほど将来、財政を圧迫する可能性が高いと判断され、350%以上になると、財政健全化計画の策定が義務付けられています。

公営企業の資金不足比率					
水道事業会計	—	—	—	—	—
下水道事業会計	—	—	—	—	—
病院事業会計	—	—	—	—	—
貯木事業会計	—	—	—	—	—

企業会計の資金不足(赤字)の程度を指標化したもので、(それぞれの企業会計の資金不足額) / (それぞれの企業会計の事業の規模) で求められる数値です。この数値が高いほど企業会計の財政運営状況が深刻であると判断されます。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字又は資金不足が発生した場合のみ算出されるもので、比率が算出されない場合は「—」と表示しています。